

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,175	20,484	28,715
経常利益 (百万円)	3,783	3,907	5,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,300	2,643	3,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,682	2,062	4,295
純資産額 (百万円)	44,812	47,593	46,424
総資産額 (百万円)	51,672	55,334	53,966
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	108.26	124.38	145.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.70	85.99	86.00

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.45	37.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復が依然として弱く、また、中国経済減速の波紋が広がったことから、景気全体はもたついたまま推移しました。日銀が発表した平成27年12月の企業短期経済観測調査（短観）では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業・製造業でプラス12、大企業・非製造業でプラス25といずれも前回9月調査から横ばいとなり、日本経済の回復が足踏み状態であることを裏付けました。中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などから、企業が設備投資に慎重になってきているのも、景気回復を遅らせています。

世界に目を転じると、米国の利上げ、原油・資源価格の大幅下落が各国の経済に大きな混乱をもたらしています。そのため、世界銀行が今年1月に公表した平成28年の世界全体の成長率予測は、昨年6月時点の3.3%から2.9%と0.4ポイント下方修正され、また、国際通貨基金（IMF）が同じく1月に改定した予測では、平成27年10月時点の3.6%から3.4%と0.2ポイントの下方修正がなされました。

このような国内外の経済状況のなかで、当社グループの製品は、国内市場は底堅いユーザーニーズに支えられたものの、アジア市場の低迷と二つの事業譲渡が影響して当第3四半期連結累計期間における売上高は204億84百万円となり、前第3四半期連結累計期間211億75百万円と比較すると3.3%の減収となりました。一方で利益については、営業利益は38億23百万円となり、同36億69百万円と比較すると4.2%の増益、経常利益は39億7百万円となり、同37億83百万円と比較すると3.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億43百万円となり、同23億円と比較すると14.9%の増益となりました。

減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器 - 美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年3月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、アジア向けの売上げは減少しましたが国内の需要は堅調に推移し、売上高は82億33百万円（前第3四半期連結累計期間比3.0%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加と製品構成の影響によって、セグメント利益は19億75百万円（同13.5%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・ハンドツール・消耗品の需要が堅調でしたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したことからアジア市場の低迷によって売上げが減少しました。その結果、売上高は71億78百万円（同8.7%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は11億26百万円（同13.6%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプは好調でしたが健康機器が低迷したため、売上高は33億93百万円（同6.5%の減収）となりました。利益面では、製品構成と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は5億28百万円（同4.4%の増益）となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキがあり、売上高は16億79百万円（同0.3%の減収）と僅かに前期実績を下回りました。利益面では経費削減や製品構成の影響によって、セグメント利益1億92百万円（同62.1%の増益）となりました。

海外売上高は、65億38百万円（前第3四半期連結累計期間比15.9%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.9%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社2社の譲渡とアジア市場の売上減少によるものです。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

( 6 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,236,900	212,369	-
単元未満株式	普通株式 11,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,369	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2- 9-4	555,000	-	555,000	2.55
計	-	555,000	-	555,000	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,904	21,256
受取手形及び売掛金	6,917	6,965
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,555
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	1,675	1,913
繰延税金資産	609	647
その他	775	756
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	38,156	39,305
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,731	10,679
減価償却累計額	4,653	4,916
建物及び構築物(純額)	6,078	5,763
機械装置及び運搬具	3,070	3,174
減価償却累計額	2,078	2,128
機械装置及び運搬具(純額)	991	1,046
工具、器具及び備品	6,495	6,562
減価償却累計額	5,820	5,920
工具、器具及び備品(純額)	675	641
土地	3,880	3,867
リース資産	1,229	1,589
減価償却累計額	457	359
リース資産(純額)	772	1,229
建設仮勘定	155	133
有形固定資産合計	12,553	12,682
<b>無形固定資産</b>		
その他	95	95
無形固定資産合計	95	95
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,094	2,131
長期貸付金	100	85
繰延税金資産	269	309
その他	711	740
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,160	3,250
固定資産合計	15,809	16,028
資産合計	53,966	55,334



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	995
リース債務	142	167
未払法人税等	912	467
賞与引当金	548	282
役員賞与引当金	17	14
その他	1,297	1,215
流動負債合計	3,658	3,143
固定負債		
リース債務	628	1,058
退職給付に係る負債	2,279	2,422
役員退職慰労引当金	300	301
資産除去債務	11	11
その他	662	801
固定負債合計	3,883	4,596
負債合計	7,542	7,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	43,658
自己株式	917	917
株主資本合計	44,766	46,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	865
為替換算調整勘定	723	180
退職給付に係る調整累計額	69	18
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,064
非支配株主持分	14	13
純資産合計	46,424	47,593
負債純資産合計	53,966	55,334

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,175	20,484
売上原価	10,912	10,002
売上総利益	10,262	10,482
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,900	1,768
賞与引当金繰入額	155	155
退職給付費用	130	141
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
販売促進費	587	649
研究開発費	500	533
その他	3,293	3,382
販売費及び一般管理費合計	6,593	6,658
営業利益	3,669	3,823
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	37	45
為替差益	20	-
受取家賃	28	28
その他	66	64
営業外収益合計	193	179
営業外費用		
売上割引	66	71
為替差損	-	16
その他	12	6
営業外費用合計	79	94
経常利益	3,783	3,907
特別利益		
事業譲渡益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
事業譲渡損	338	-
減損損失	-	16
特別損失合計	338	16
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,891
法人税等	1,174	1,247
四半期純利益	2,306	2,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,306	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	14
為替換算調整勘定	224	544
退職給付に係る調整額	2	50
その他の包括利益合計	375	580
四半期包括利益	2,682	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674	2,063
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	308百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	872百万円	806百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	488	23.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント利益	1,740	1,303	506	118	3,669

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント利益	1,975	1,126	528	192	3,823

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失16百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円26銭	124円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,300	2,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,300	2,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併について)

当社は、平成28年1月26日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.を吸収合併することを決議しました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける欧州大陸の市場拡大、強化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH
事業の内容	リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売
被結合企業の名称	NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.
事業の内容	リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売

企業結合日

平成28年11月30日(予定)

企業結合の法的形式

NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを存続会社、NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....488百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。